

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	インターネット・ホットライン業務等			担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 佐藤 隆司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安全安心を確保するため、インターネット上の違法情報等に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の秩序の維持に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネット・ホットラインセンターについては、広く一般のインターネット利用者等からインターネット上の違法情報等に関する多数の通報を受理し、ガイドラインに基づいて情報を分析し、警察庁に通報して捜査の端緒を提供するとともに、プロバイダや電子掲示板の管理者、INHOPE(インターネットホットラインの国際的な連絡組織。International Association of Internet Hotlines。)に加盟している外国ホットライン等に削除を依頼する。また、児童ポルノの情報を児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体に提供する。 サイバーハートロールセンターについては、インターネット上の自殺誘引等情報を収集し、インターネット・ホットラインセンターに通報する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	7	-	-	-	-		
		計	102	134	127	128	125		
	執行額	102	125	125					
	執行率(%)	100%	93%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	107%	93%	98%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
雑役務費		128	125	見積もりに伴う減					
計		128	125						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	違法情報の削除率の向上 (違法情報の削除率100%)	インターネット・ホットラインセンターの依頼により削除された違法情報の削除率(暦年)	成果実績	%	81.3	88.8	91.7	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	81.3	88.8	91.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネット・ホットラインセンター調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	インターネット・ホットラインセンターに通報した情報の、自殺誘引等情報該当率の向上(該当率100%)	インターネット・ホットラインセンターに通報した情報の、自殺誘引等情報該当率(暦年)	成果実績	%	-	73.6	68.7	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	-
			達成度	%	-	73.6	68.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネット・ホットラインセンター調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
インターネット・ホットラインセンターが受理した通報件数 (暦年)	活動実績	件	597,570	537,721	234,393	-	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
自殺誘引等情報のインターネット・ホットラインセンターへの 通報件数(暦年)	活動実績	件	-	2,582	2,629	-	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年間契約額/年間通報件数	単位当たり コスト					円	159	217
		計算式	円/件	94,823,784/597,570	116,568,072/537,721	117,646,752/234,393	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年間契約額/年間通報件数	単位当たり コスト					円	-	3,408
		計算式	円/件	-	8,800,000/2,582	7,411,800/2,629	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 安心できるIT社会の構築							
		施策	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止						
	測定指標		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		インターネット・ホットラインセンターが受理した違法情報 及び有害情報件数(暦年)	実績値	件	27,895	40,162	30,180	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	インターネット・ホットラインセンターが、令和元年中に一般のインターネット利用者等から受理した234,393件の通報内容を分析した結果、違法情報及び有害情報件数は30,180件(内訳は違法情報26,656件、有害情報3,524件)であった。それらの情報に対して削除依頼等の対策を推進することにより、サイバー空間の秩序の維持を図っている。								
	新経済・ 2019 財政再生計画 改革工程表	取組事項	分野:						
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネット上に違法情報等がまん延していることが、サイバー空間における国民の安全安心を脅かしており、違法情報等に対する対策を、効果的かつ効率的に推進することが不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インターネット・ホットラインセンターは、都道府県境を越えて散在するインターネット上の違法情報等の対策について統一性を確保しつつ、効果的かつ効率的に推進する必要がある、これを地方自治体に期待することは難しい。また、平成25年11月に同種業務を行う民間団体が設立されているものの、全てを民間団体に委ねることは困難であり、引き続き国が費用負担する必要がある。 サイバーパトロールセンターについては、自殺誘引等情報の約85パーセントと大部分の通報を同センターが占めており、一般の利用者からの通報は、約15パーセントとわずかであることから、地方自治体、民間等からの通報は期待できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー空間における国民の安心安全を確保するため、必要な業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を行い、競争性を確保し、適切に執行している。一社応札となった入札については、特定の内容の事業を必要最低限の範囲により実施した結果一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	インターネット・ホットラインセンターについては、違法情報等の類型が複雑化していることなどから、高度な判断が求められるものとなっており、単価は妥当といえる。 サイバーパトロールセンターについては、ほとんどが人件費であり、単価は妥当といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本業務の費目は情報の収集、通報、通報の受理及び処理業務に係る人件費の占める割合が大きい。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	インターネット・ホットラインセンターについては、平成23年度から複数年度契約に移行することにより経費削減が図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	一般のインターネット利用者等からインターネット上の違法情報等に関する通報を受理・分析し、警察への通報、サイト管理者等への削除要請、児童ポルノのブロックを行うアドレスリスト作成管理団体に情報提供するなど、サイバー空間の秩序の維持にあたり成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インターネット・ホットラインセンターでは、広く一般のインターネット利用者から匿名で情報を収集することにより、収集自体には費用をかけずに効果的に多数の情報を得ている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	違法情報の削除率は8割以上の高い水準を維持している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インターネット・ホットラインセンターでは、違法情報等に関する通報を分析し、活用しているほか、サイバーパトロールセンターから通報された自殺誘引等情報については、インターネット・ホットラインセンターから削除依頼がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
	点検結果	実施にあたり必要最小限の支出に留められており、サイバー空間における国民の安全安心を確保するため、引き続き必要な事業である。なお本事業については、平成24年度公開プロセスの結果等を踏まえ、業界団体と協議を実施し、有害情報については民間における自主的対応を求めるとの結果に至ったことから、平成28年度からは違法情報のみについて外部委託することとし、これに伴い、人件費、OA機器等の諸経費についても合わせて削減し、平成28年度以降の予算に反映させたが、平成29年10月に発覚した神奈川県座間市における殺人事件を踏まえ、有害情報のうち、自殺誘引等情報については、インターネット・ホットラインセンターにおいて取り扱うこととした。	
改善の方向性	インターネット・ホットライン事業については、平成23年度から3年間、平成26年度からの2年間、平成28年度からの2年間、国庫債務負担行為による契約を行い、経費の削減を図っている。平成30年度からは3年間の国庫債務負担行為の契約をしており、引き続き支出を最小限に留めるよう努める。サイバーパトロール事業については、インターネット上に流通する自殺に係る情報を効果的かつ効率的に収集するなど、同情報の対処の推進に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要がある。事業の実施にあたっては、一般競争入札に付すなど、競争性の高い調達になるよう努める。		

外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現 り状	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現 り状	引き続き、適切な事業の実施に努める。また、令和3年度概算要求については、複数業者から見積もりを徴取するなどした上で必要予算の要求をしている。				
備考					
平成24年度公開プロセス対象事業 シート番号:29 事業名:インターネット・ホットライン業務 公開プロセス判定結果:抜本的改善 所見:業務内容は社会的に重要と考えられるが、その費用負担については、他省庁・業界と協議して、その在り方を検討すべき。 対応状況:平成28年度から、有害情報については民間による自主対応を求め、官民の役割分担を明確にしたが、平成29年の座間事件を受け自殺誘引等情報については国の対応とした。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	当初2-6、当初2-7	平成23年度	42、43	平成24年度	29、30
平成26年度	64、65	平成27年度	57、58	平成28年度	59、60
平成30年度	59				
平成31年度	警察庁 (0069)				
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<pre> graph TD NP[警察庁 125百万円] -- "(ホットライン業務等を委託)" --> A["A. 一般社団法人セーフファイアインターネット協会 118百万円"] NP -- "(一般競争契約(最低価格))" --> B["B. シエンプレ株式会社 7百万円"] A -- "(受託したホットライン業務を実施)" --> A B -- "(受託したサイバーパトロール業務を実施)" --> B </pre>				
	費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)		A.一般社団法人セーフファイアインターネット協会		B.シエンプレ株式会社
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	通報の受理・分析等に係る人件費、IT機器リース料等	118	雑役務費	違法有害情報等の検索収集・通報等	7
計		118	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人セーファーインターネット協会	1011005005445	ホットライン業務委託	118	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シエンプレ株式会社	3010401082204	サイバーパトロール業務委託	7	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	一般社団法人セーファーインターネット協会	1011005005445	ホットライン業務委託	353	一般競争契約 (最低価格)	1	-	